

平成28年度 第4回公立大学法人公立鳥取環境大学教育研究審議会 議事要旨

- 日 時 平成29年1月26日(木) 10:00～11:10
- 場 所 大会議室(本部講義棟3階)
- 出席者 高橋一委員、今井正和委員、小林楨太郎委員、小林朋道委員、岡崎誠委員、齊藤明紀委員、北崎寛委員、角紀代恵委員、田中仁成委員、中島廣光委員、山本仁志委員
[11名/15名]
- 欠席者 富岡庄一委員、吉永郁生委員、片木威委員、木下法広委員

【議事】

1 前回議事要旨の確認

原案のとおり承認された。

2 協議事項

(1) 平成29年度当初予算(案)について

学長から、平成29年度当初予算案の概要について説明があった。意見交換を経て、原案の方向で進めることについて了承された。

<主な意見等>

- ・情報システム外部委託費が増額になっている。今後もこの額が必要になるのか。
→ 今年度中途から委託を始めたため、通年委託となる来年度予算では増額になっており、以降も概ね同額が必要になる。専門的な知識を持つ職員を養成するのは容易でなく、人事異動に支障を生じることなどから、外部委託することとした。
- ・大学本来の役割である教育、研究に関する予算があまり増えていないと感じた。
→ 主なものとして、教員の増員による人件費の増額が該当する。
- ・図書に係る電子データベースとはどのような経費なのか。
→ 大半が電子ジャーナルに係る経費である。予算額は減になっているが、利用が増えれば予算を増額して対応したい。
- ・いずれの大学も情報セキュリティのことが課題になっている。どのような対応状況か。
→ 情報システムに精通した教員が参画し、取り扱いの指針を示す規程を作成している。
- ・障害者差別解消法に関連する予算は措置しているか。また、大学側の体制は整備されているか。
→ 直接的ではないが、学生生活支援費や臨床心理士等の人件費が該当すると考える。例えば、1年生の出席状況を見て、担当チューターが面談し、必要に応じ臨床心理士等に取り次ぐ等の対応をしている。
障害者差別解消法としての体制については関係課で検討している段階である。
- ・来年度から紙媒体での出願とインターネット出願を併用することであるが、コストも大きいインターネット出願のみに切り替えてしまっても良いのではないか。
→ 国立大学も併用が多く、手間は掛かるが、慎重に様子を見たいと考えている。
- ・新たに設けた県内出身学生への生活支援制度への高校等の反応はどうであったか。
→ 県内の各高校及び予備校に直接説明に行き、併せて意見を伺った。好意的な意見はあったが、マイナスの意見はなかった。

3 報告事項

(1) 近況報告

学長から、入試実施状況や就職活動状況など大学の近況について報告があった。

<主な意見等>

・内定先に県内若手経営者の企業が幾つか見られる。僅かではあるがミスマッチはあると思うので、例えば鳥取大学が行った若手経営者を招いてのフォーラムのように、学生に県内の新しい企業を知ってもらう機会を設けてみてはどうか。

→ 県のインターンシップ推進協議会への参画等により、学生に県内企業を知ってもらうよう取り組んでいる。

(2) 県内出身学生に対する生活支援制度について

学長から、先に書面審議により承認された、県内出身学生に対する生活支援制度の概要について報告があった。

(3) 平成28年度補正予算（第3回）について

学長から、岡山オフィスの移転経費に係る平成28年度補正予算案件について報告があった。

(4) 翌年度以降の債務負担行為について

学長から、平成29年度春期の広報費などに係る債務負担行為案件について報告があった。

(5) 専任教員の採用について

学長から、平成29年4月1日付けで採用を予定している教員6名について報告があった。

(6) 公立鳥取環境大学紀要編集委員会設置規程の制定について

学長から、現在、情報メディアセンター運営委員会が他業務と併せて行っている紀要の編集・発行業務を同委員会から切り離し、新設する公立鳥取環境大学紀要編集委員会により行わせる旨の報告があった。

4 その他

次回の審議会日程について報告した。第5回は、3月16日（木）午前に開催予定。

5 閉会